

2008年8月に第10回ACPT学会が日本で開催される。世界のグローバル化やボーダレス化が進む中で、アジア諸国の特徴とその国の理学療法をよく理解し、どのような援助や協力が可能なのか、また、理学療法士数最多のアジアのリーダーとして、どのようにアジア圏内に理学療法を広め、世界全体の健康増進に益することができるのかなどを再考するために、アジアの理学療法の特徴や問題点、ACPTの設立経緯や歴史的発展、さらにACPT加盟国の理学療法の現状と課題、現在のトピックスなどについて解説いただいた。

■アジアの理学療法とアジア理学療法連盟（ACPT）—ACPT設立当時を振り返って（森永敏博論文）

ACPTはアジア地区の理学療法士の友好と理解を深め、西欧に比較して遅れた地域の理学療法の発展に寄与することを目的に結成された。各国の状況は著しく異なるにもかかわらず、WCPTとは独自に9回の総会・学会を開催し、参加国も増加してきた。今後は、まだ未参加の協会を支援しながら、アジア地区の連帯感を深めていく必要がある。

■ACPT加盟国の理学療法

1. 大韓民国の理学療法（李 相潤論文）

世界各国の理学療法は自国の諸事情を反映しつつ常に変化している。それは、日本の隣国である韓国の理学療法においても例外ではない。日本に類似している教育や医療システムを持っている一方で、多くの相違点もある。本稿ではアジアの中でも、特に文化や社会事情など日本との共通点が多い韓国の理学療法を、教育や臨床を中心に紹介する。

2. 台湾の理学療法（Hua-Fang Liao, 他論文）

台湾における理学療法は1950年代に始まり、2007年時点での理学療法士数は2,881名（人口100万人あたり125.6人）である。教育機関としては、総合大学、科学技術大学、専門学校があり、大学院での研究・教育も行われている。今後の課題としては、医療機関における理学療法部門の確立とdirect accessの権利を獲得することである。その実現のためにも、より高度な教育体制の確立、根拠に基づいた臨床と研究活動などが推進されている。

3. タイの理学療法（大澤論樹彦論文）

理学療法士の大学教育は1963年にマヒドン大学で開始され、現在は13の大学が設立されている。2007年の理学療法士数は4,300名であるが、人口1万人に対する理学療法士数は0.12名と少ない。理学療法士の主な職場には病院の他にスパや医療機器関連企業がある。また、開業権のあるタイではクリニックを開設する理学療法士もいる。今後は地域リハビリテーションや高齢化社会に対応した理学療法の展開が期待される。

4. インドネシアの理学療法（小林義文論文）

インドネシアのリハビリテーションは、第2次世界大戦後の独立戦争で多くの若者が負傷し障害を負ったことが契機となった。中部ジャワ・ソロ市にリハビリテーションセンターや療育センター、理学療法士養成校が作られ、その中核的な役割を担っている。また、1980年代にCBR開発訓練センターが開設され、1990年代には日本理学療法士協会がCBR技術協力プロジェクトを展開しており、日本との関わりも深い。

5. マレーシアの理学療法（久野研二論文）

マレーシアは東南アジア諸国の中でも発展している国の1つである。1974年に最初の養成機関が設立され、1990年代から大学も新設され、現在6つの大学・養成機関がある。500名の理学療法士が協会に加盟しており、その多くは都市部の公立・民間病院に勤務している。現在の課題は、都市部への人材の集中、修士・博士号保持者の育成を含む専門性の向上、法律上の職域・名称の確保などである。

6. フィリピンの理学療法（古西 勇論文）

フィリピンにおける理学療法の歴史と協会組織を紹介し、理学療法士養成のシステムについて概説した。日本人には想像しがたいほど、フィリピンの理学療法士は厳しい状況におかれている。国内では就職難という問題に直面し、多くの理学療法士が海外に出ている。2007年9月、フィリピンの僻地や紛争地域を訪れた経験を基に、障害のある人たちに真摯に向き合うフィリピンの理学療法士の姿を伝えることで、この国の将来の可能性を考える。